

ファミリービジネス (FB) と統合報告 <IR> (続)

神藤 浩明

第 47 回の本欄の最後に、我が国でも存在感のあるファミリービジネス (FB) の強みを上手に引き出し、そのデメリットを極力顕在化させない可能性の一つとして、統合報告 <IR> という新たな会計ディスクロージャーの視点の導入に付言した。<IR> がなぜ FB の情報開示手段として有用なのか。それは <IR> が企業経営と経済社会のサステナビリティの両立に寄与すると確信するからである。今回はそのエッセンスを試論として述べたい。

<IR> は、統合思考に基づき組織の包括的な価値創造ストーリーを描き、伝達するための全てのコミュニケーションプロセスを意味する。そして、組織の短期・中期・長期の価値創造能力に焦点を当てて、<IR> の結果の一つのツールとして作成されるものが統合報告書となる。<IR> が中長期の価値創造をも視野に入れ、その対象に組織自身だけでなく、他者すなわちステークホルダー及び社会全体を含むことは、FB の特徴である長期的視点に立脚した身の丈経営、各ステークホルダーとの長期関係性の重視、地域社会との密接な関係を基盤とした社会貢献などの非財務的業績への志向の高さを世に知らしめる好機となる。FB の財務的業績 (特に、安全性への備え) と長寿性における非 FB 対比の優位性も、<IR> の文脈の中で明らかにすることができるはずである。

<IR> は経営方針とも密接不可分の関係にある。家業 (社業) の存続・継続に対するファミリーの強い意思は、創業の精神を表す家憲・家訓 (社是・社訓) として示されるが、明文化されず口伝による場合も多い。<IR> は「見える化」による全従業員への浸透を図る上で効果を発揮しうる。非上場 FB の中小企業として、国際統合報告評議会 (IIRC) のパイロット・プログラムに参加した昭和電機(株)によると、2007 年度から発行開始した知的資産経営報告書を 2014 年度に統合報告書へ進化させる過程で、経営者の想いを初めて深く理解できたという。もちろん、開示情報の範囲はディスクロ戦略そのものであり、企業秘密を含めて手の内の全てを見せる必要はない。同社は商品毎の原価・利益構造がガラス張りになることによる取引先からの値引き要請を回避するため、重視すべきステークホルダーを特定した上での限定的な財務指標の開示にとどめる工夫もしている。

他方、<IR> のフレームワークにおいて、統合報告書は重要性を有する全ての事象を、ポジティブ・ネガティブ両面からバランスよく、かつ誤りのない形で記述することを求めている。FB のネガティブイメージ払拭の最大のカギは、平時において多面的なリスク情報の開示をどこまで自発的に行うかであろう。その姿勢の違いによって、実際に有事が生じた後の、上場会社の場合は株価の回復度合い、非上場の場合は事業基盤の毀損度合いが異なってくる可能性が高いといわれる。目下、統合報告書に対する信頼性付与のあり方が問われているが、今後、模範となる <IR> のベストプラクティスが我が国の FB から一社でも多く輩出されることを期待したい。

2015 年 4 月 20 日